

沖縄県知事選の敗北を負って

沖縄 平良 修

二〇〇六年十一月十九日沖縄県知事選挙の日。日本政府と政界は、その成り行きをかたずを飲んで見守った。米政府も同様であったに違いない。直接の当事者である沖縄の緊張は言うまでもなかった。沖縄が軍事基地状況から自らを解放し、平和共生による人間生活の場に切り換えていく端緒を開くか、それとも軍事基地受け容れにリンクした政府振興資金に依存した生活を選択するか。三名の候補者が名乗り出、実質としては、前者に立つ糸数氏と後者を取る仲井真氏の対決となった。そして三一万票対三五万票、非公推薦の保守系候補が当選した。有権者は全国の米軍専用基地の七五%を押しつけられているという基地問題よりも、一人当たり年間収入全国最下位、失業率全国平均の二倍という経済・雇用問題の解決を優先させたことになる。

私は人間たる者の当然として、またキリスト者の信仰的確信に基づいて、生命がこよなく尊ばれる社会創出のために労苦してきた。殊に具体的には、普天間基地の辺野古移設を生命軽視と沖縄差別の悪政と見て、ここ二年間、多くの仲間と共に、その阻止に心身を挺してきた。そ

れは生命を危険にさらす程の厳しいものであった。阻止行動は沖縄の内外に大きな反響を呼びおこし、その結果、日米政府は沖合埋め立てによる建設計画を放棄せざるを得なくなった。しかしその代案として、辺野古集落に隣接する米海兵隊キャンプ・シユワブの陸上部分を含む沿岸案を決定したのである。現在、環境影響評価調査が行なわれている。当初計画を断念させられた政府は、日米安保条約に基づく米国への国家責任として、新計画を必ず達成する覚悟でいる。阻止行動の困難さが当初を遙かに越えるものであろうことは間違いない。だからこそ私たちは、普天間基地の辺野古（県内）移設に真っ向から反対する糸数知事の誕生を心から願ったのである。しかし十一月十九日、その熱願は絶たれてしまった。阻止行動の暗い明日を想像して、私は暗然としている。沖縄内外の多くの同志の無念を思い、愛する沖縄の行く末に胸をかきむしられている。

事態をどう考えたらいいのか。経済・雇用問題に重点を置いて投票され、保守系知事当選につながった三五万票は、基地問題に無関心な票だったのだろうか。

私は決してそうは思わない。沖縄では基地問題に無関心な生活というものはあり得ない。それは沖縄のすべての有権者の基本的な共通の関心事なのである。濃淡の違いがあるに過ぎない。濃淡の差はあれ、基地問題の解決を沖縄総体が要求していること、振興策では究極の解決にはならないことを沖縄は知っている。その基本認識を沖縄総体は日本政府に対して絶えず明らかにし続けなければならぬ。三五万票に組した人も三一万票の意味を日本政府につきつけなければならぬ。さもないと、沖縄根本の課題である基地問題は解決の日を見ることは無いだろう。

糸数氏は人間の胃袋の要求の強さをもっと敏感に認識すべきだった。基地によってその社会が経済的に豊かになれるものなら、沖縄は日本一豊かでなければならぬ。沖繩にも拘わらず、現実はその逆である。基地収入によらず、土地の非軍事的活用によって遙かに豊かな経済状況を作り出せることを、沖縄内外の実例によってもっと具体的に迫っていく必要があったのではないかと思わされる。

早い段階からの市民運動からの強い要請にも拘わらず、統一候補の決定に手間取り、その結果敗北に至らせてしまった革新諸政党への市民の憤懣は大きい。今回は負けて良かった。そのドン底から自己変革して再起するのだから、沖縄

飛行時間が格段に長くなる。ペトナム戦争でグアムの米空軍基地を飛び立った戦闘機に空中給油をしてペトナム全土を爆撃したように、渡洋攻撃、遠距離攻撃に不可欠なものであり、空中給油機をもつことは「攻撃する軍隊」になることである。すでに格納庫もほぼ完成し、今年度末の配備開始から四機の配備が進められようとしている。

さらに、現在、川崎重工岐阜工場では、C1輸送機の後継機であるCXの〇七年度初飛行を目指して開発が進められている。C1より航続距離・最大積載量共に3倍になり、飛行速度もより高速なものになるCXの配備が、その「輸送」という任務によって将来、小牧基地に配備される可能性もあり、そうなれば基地機能は一段と強化されることになる。

私たちの取り組み

基地関連の地元、春日井市・小牧市・豊山町の市長・町長は、残念ながら空中給油機の配備を「基地機能強化に当たらない」として容認してしまった。

しかし、それら市長・町長はイラク派兵の継続や米軍再編の動きの中で、今年一月に防衛庁と防衛施設局へ、
①小牧基地の業務を現行以上に変えないこと
②新たな自衛隊機の配備や部隊の新設などの際は十分に協議すること
③自

衛隊機の定期業務以外の利用及び米軍機の利用がないようにする
など四項目の要望書を提出した。

県はこれまでことあるごとに「地元の意向を尊重する」と言い続けてきた。私たちはこれを受けて、六月に県に対し質問書を提出し話し合いの場を持ったが、この十一月には、再度、質問書を提出し、話し合いの場を持つ。

県営名古屋空港の開港（二〇〇五年二月十七日）翌日、岡山空港では拒否されたロシアの貨物機アントノフが、自衛隊の物資を載せてイラクへ飛び立った。自治体は国の下請けではない。「安全保障の問題は国の専管事項」ではない。法的にも県の責任は認められていることであり、その力を発揮するかどうかはひとえに市民の力にかかっているといても過言ではない。

マスコミには、航空自衛隊のイラクでの活動の記事は、活動範囲を拡大した夏以降、皆無とっていいほど出ていない。「自衛隊イラク派兵は終わった」という雰囲気蔓延しているようにも思える。しかし、航空自衛隊の活動の実態は、政府が盛んに宣伝した陸上自衛隊の「人道復興支援」より米軍の作戦に深く加担する、戦闘活動と一体となった兵站（へいたん）活動である。

私たちはこのことを、毎月一回の小牧

基地申し入れ行動と月二回の街頭情宣などで粘り強く訴えている。定例になった小牧基地の申し入れは、時には三、四団体で行なうこともある。基地前で申し入れ文を読み上げ、各々がその日思ったことを伝える。そんな単純な、それで展望があるのかどうか判らない活動を地道に続けている。九月からは、「あいちの空と海と大地を戦争につかうな」をメインスローガンに、毎月集会・デモも行ない、十二月十四日のイラク特措法の期限切れを前に小牧基地での十二・二全国集会も呼びかけている。

航空自衛隊機が飛び立つ前に行なった「人間の鎖」に参加した自衛隊員の家族は「隊員の善意を利用するな」と訴えた。ウンではじめられたイラク攻撃は完全に破綻し、米ブッシュ政権の身内からさえ非難の声が上がっている。数十万とも言われる人々の死をもつてしても日本政府の責任者からは、いまだに派兵を正当化する言葉しか出ない。「陸自の派兵を評価する」という回答が70%以上もあるという世論の動向の中で、自衛隊員の命も粗末にされ続けている。「殺す側にならない」というまっとうな目を持ち続けることが、今ほど必要な時はない。（やまもと・みはぎ 有事法制反対ピースアクション）

の革新政党に明るい将来は無い、四年後の知事選に期待するのならば、地底からの再出発しかないとの批判は強い。四年後のチャンスを祈りつつ、私は基

地の更なる重圧に耐えていかなければならない。友よ、来たりて、助けよ！
（たいら・おさむ 平和市民連絡会・牧師）

航空自衛隊小牧基地は

イラクでの殺戮につながっている 山本 みはぎ

イラク派兵の拠点としての小牧基地

「バクダッドへ行くのは大丈夫なんですか？」それは危ないですよ。だから、いつも離着陸の時はフレアなんかを使うんですよ。今年十月に行なわれた小牧基地航空祭での、息子のような若い隊員との会話の一部である。岐阜基地や浜松基地からも参加し、C130H輸送機の体験飛行まで行われた航空祭は大勢の家族連れで賑わっていた。

今年七月の陸上自衛隊の撤退後も、クウェートのアリ・アルサレム空軍基地からイラク国内への輸送業務を行なっている航空自衛隊の基地が小牧基地だ。二〇〇三年十二月二十六日、先遣隊が派兵されて以来、その活動実績は403回・輸送量483270トン（航空自衛隊HPより、十一月二日現在）と発表されている。しかし、実際に、どこから、なにを、どれだけ運んでいるのかは明らかにされていない。名古屋で起こされている自衛

隊イラク派兵差止裁判の原告が防衛庁に行なった航空自衛隊の物資輸送に関する何度かの情報開示請求に対して、防衛庁は「多国軍部隊の動向を把握または推察され、関係諸国との信頼関係を損なう恐れがあるため」と黒塗り状態の文書を返してくる。しかし、航空自衛隊が武器を携行したアメリカ兵を輸送していることは、二〇〇四年、津曲航空幕僚長がクウェートで行なった記者会見でも明らかにされており、ギャリー・ノース米中央空軍司令官は、航空輸送で毎日二千人の兵員を戦場に「移動」させ、空輸が「戦闘を可能にしている」と言っている。言うまでもなく、イラクではアメリカ軍をはじめとする多国籍軍の掃討作戦が継続され、多くの死傷者が出



ている。その作戦を可能にしているのが、小牧基地から派兵されている航空自衛隊部隊の輸送任務である。小牧基地の滑走路はイラクでの殺戮につながっている。

小牧基地の現状とこれから

―機能強化される小牧基地

その小牧基地の滑走路は、愛知県が設置管理権を持つ県営名古屋空港の滑走路でもある。二〇〇五年二月、中部新空港の開設にともなう県に移管され、コミューター空港として運営されている。もともと小牧空港と共用であったこの基地は、一九九二年のカンボジア派兵以来、輸送を主任務とする空の派兵拠点として機能しつづけてきた。そして今後ますます、この機能は強化されようとしている。

今年十月には、C130H輸送機に医療機材や医療スタッフを乗せる「機動衛生隊」が創設された。阪神・淡路大震災を機に検討されていたもので、「災害救助」等を名目に行っているが、戦闘で負傷した自衛隊員や米兵への対応にあたるためであることは明らかだ。また、今年度と来年度にかけてC130H輸送機に空中給油機能をつけることになっている。

来年二月には、一機目の空中給油機が配備される。周知のように、空中給油機は空中で戦闘機などへの給油を行なうもので、それによって戦闘機の飛行距離・